

信用事業の状況

【貯金業務】

科目別貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		増 減
	貯金残高	構成比	貯金残高	構成比	
流動性貯金	126,449	37.8	141,231	41.3	14,782
当座貯金	104	0.0	133	0.0	29
普通貯金	124,295	98.3	139,483	98.8	15,187
貯蓄貯金	948	0.8	1,013	0.7	64
通知貯金	1,100	0.9	600	0.5	△500
定期性貯金	207,764	62.1	200,869	58.7	△6,894
定期貯金	201,701	97.1	195,495	97.3	△6,206
うち固定金利定期	210,649	99.9	195,449	99.9	△6,199
うち変動金利定期	52	0.1	45	0.1	△6
定期積金	6,062	2.9	5,374	2.7	△688
その他の貯金	48	0.0	60	0.0	12
計	334,262	99.9	342,162	100.0	7,899
譲渡性貯金	200	0.1	—	—	△200
合 計	334,462	100.0	342,162	100.0	7,699
内訳					
組合員貯金	269,379	80.5	274,016	80.1	4,636
地方公共団体	17,017	6.3	17,856	6.5	839
その他非営利法人	5,097	1.9	4,926	1.8	△171
組合員以外の貯金	65,082	19.5	68,145	19.9	3,063

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	123,336	37.0	134,882	39.8	11,545
定期性貯金	209,976	63.0	203,657	60.1	△6,318
その他の貯金	103	0.0	90	0.0	△12
計	333,416	99.9	338,630	99.9	5,213
譲渡性貯金	296	0.1	201	0.1	△94
合 計	333,712	100.0	338,832	100.0	5,119

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

【貸出金業務】

科目別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
手形貸付金	1,528	2.8	1,417	2.6	△110
証書貸付金	46,137	85.6	46,876	85.1	738
うち農業近代化資金	158	0.3	171	0.3	12
うち(株)日本政策金融公庫	108	0.2	115	0.2	7
当座貸越	951	1.8	756	1.4	△195
金融機関貸付	5,300	9.8	6,000	10.9	700
合 計	53,918	100.0	55,050	100.0	1,132
内訳					
組 合 員	32,540	60.4	33,101	60.1	561
地方公共団体等	12,046	22.3	12,398	22.5	351
金 融 機 関	5,300	9.8	6,000	10.9	700
そ の 他	4,031	7.5	3,550	6.5	△480
合 計	53,918	100.0	55,050	100.0	1,132

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付金	1,607	1,284	△322
証書貸付金	47,116	46,805	△311
当座貸越	1,003	848	△155
金融機関貸付	6,316	5,001	△1,314
合 計	56,043	53,940	△2,103

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	41,198	76.4	41,326	75.0	127
変動金利貸出	12,719	23.6	13,724	25.0	1,004
合 計	53,918	100.0	55,050	100.0	1,132

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	2,229	4.1	2,041	3.7	△187
林 業	41	0.1	37	0.1	△4
水 産 業	—	—	—	—	—
鉱 業	58	0.1	55	0.1	△3
建 設 業	1,494	2.8	1,513	2.7	18
製 造 業	4,512	8.4	4,552	8.3	40
電気・ガス・熱供給・水道業	185	0.3	232	0.4	46
運 輸 ・ 通 信 業	650	1.2	789	1.4	138
卸売・小売業・飲食店	1,542	2.9	1,395	2.5	△146
金 融 ・ 保 険 業	5,558	10.3	6,266	11.4	707
不 動 産 業	1,934	3.6	1,741	3.2	△192
サ ー ビ ス 業	11,290	20.9	10,813	19.7	△477
地 方 公 共 団 体	11,971	22.2	12,005	21.8	33
そ の 他	12,447	23.1	13,605	24.7	1,158
合 計	53,918	100.0	55,050	100.0	1,132

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
農業	1,397	1,441	43
穀作	109	152	43
野菜・園芸	395	487	91
果樹・樹園農業	91	116	24
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	198	186	△11
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	602	497	△104
農業関連団体等	876	764	△112
合 計	2,273	2,205	△68

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	1,975	1,889	△85
農業制度資金	298	315	17
農業近代化資金	158	171	12
その他制度資金	140	144	4
合 計	2,273	2,205	△68

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や、農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
日本政策金融公庫資金	108	115	7
その他	—	—	—
合 計	108	115	7

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	16.12	16.08	△0.03
期中平均	16.79	15.91	△0.87
貯 証 率			
期 末	0.48	0.75	0.12
期中平均	0.70	0.62	△0.08

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

使 途	令和元年度		令和2年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	42,453	78.7	43,092	78.3	639
運転資金	11,465	21.3	11,958	21.7	493
合 計	53,918	100.0	55,050	100.0	1,132

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		令和元年度	令和2年度	増 減
担 保	貯 金 等	1,343	1,045	△297
	有 価 証 券	—	—	—
	動 産	31	18	△12
	不 動 産	5,476	5,018	△458
	そ の 他 担 保 物	97	87	△9
	計	6,948	6,170	△778
農業信用基金協会保証		17,715	18,255	540
そ の 他 保 証		4,764	6,295	1,530
計		22,480	24,550	2,070
信 用		24,489	24,329	△159
合 計		53,918	55,050	1,132

債務保証見返額の担保別内訳残高

債務保証はありません

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増減
破 綻 先 債 権 額(A)	541	434	△107
延 滞 債 権 額(B)	4,641	4,472	△169
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額(C)	19	—	△19
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額(D)	—	233	233
合 計 (E=A+B+C+D)	5,203	5,140	△63

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

3. 3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ 月 以 上 遅 延 して いる 貸 出 金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など、債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額		
			担保・保証等	引当	合計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	元年度	1,595	618	977	1,595
	2年度	1,242	571	670	1,242
危 険 債 権	元年度	3,595	1,410	1,921	3,332
	2年度	3,673	1,430	2,017	3,447
要 管 理 債 権	元年度	19	16	3	19
	2年度	233	75	23	99
小 計	元年度	5,210	2,046	2,902	4,948
	2年度	5,148	2,077	2,711	4,789
正 常 債 権	元年度	48,875			
	2年度	50,089			
合 計	元年度	54,086			
	2年度	55,238			

- (注) 1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更正債権等という）です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更正債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保保証のうち、担保は、自己査定における優良担保（貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等）・一般担保（優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの）の処分可能見込額を記載しています。また、保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
6. 保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
7. 引当は、破産更正債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額等を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する事項ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	326	394	—	326	394	394	478	—	394	478
個別貸倒引当金	2,855	3,503	596	2,315	3,447	3,447	3,193	298	3,148	3,193
合 計	3,181	3,898	596	2,641	3,841	3,841	3,672	298	3,543	3,672

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	596	298

【有価証券業務】

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	1,853	1,507	△346
地 方 債	—	—	—
社 債	—	66	66
その他の証券	500	540	40
合 計	2,353	2,114	△238

(注) 株式、外国債、その他の証券および貸付有価証券はありません。

商品有価証券種類別平均残高

商品有価証券はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
令和元年度								
国 債	1,000	600	5	—	—	—	—	1,605
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	500	—	—	500
令和2年度								
国 債	400	205	—	—	—	1,100	—	1,705
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	100	100	—	200
そ の 他	—	—	—	—	700	—	—	700

取得評価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

・売買目的有価証券 ……………該当ありません。

・満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,599	1,622	23	599	605	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
合 計		1,599	1,622	23	599	605	5

・その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和元年度※1			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	—	—	—	0	0	0
	社債	—	—	—	102	100	2
	受益証券	533	500	33	200	200	0
	小計	533	500	33	303	300	3
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	5	5	△0	1,073	1,100	△26
	社債	—	—	—	98	100	△1
	受益証券	—	—	—	490	500	△9
	小計	5	5	△0	1,663	1,700	△37
合 計		538	505	33	1,966	2,000	△34

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

※1 上記評価差額から繰延税金負債 9,113 千円を差し引いた額 24,049 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当期中に売却したその他有価証券
該当ありません。

2. 金銭の信託

金銭の信託はありません。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

4. 金融等デリバティブ取引

金融等デリバティブ取引はありません。

5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

有価証券関連店頭デリバティブ取引はありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

金融派生商品及び先物外国為替取引はありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額及びその時価

上場先物取引所に係る未決済の先物取引はありません。

【為替業務】

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	188,072	442,236	200,538	465,855
	金額	74,836	109,836	84,843	123,419
代 金 取 立	件数	49	142	34	94
	金額	85	117	21	52
雑 為 替	件数	8,329	8,605	8,263	8,446
	金額	1,257	9,171	1,319	9,360
合 計	件数	196,450	450,983	208,835	474,395
	金額	76,179	119,126	86,184	132,832

外国為替取扱実績

外国為替取扱実績はありません。

外貨建資産残高

外貨建資産はありません。

【平残・利回り等】

利益総括表

(単位:百万円、%)

	令和元年度	令和2年度	増 減
資 金 運 用 収 支	2,592	2,567	△25
役 務 取 引 等 収 支	71	71	△0
その他信用事業収支	△1,345	△272	1,072
信用事業粗利益	1,319	2,366	1,046
(信用事業粗利益率)	(0.40)	(0.71)	(0.31)
事 業 粗 利 益	5,652	5,554	△98
(事業粗利益率)	(1.59)	(1.54)	(△0.05)
事 業 純 益		592	
実 質 事 業 純 益		676	
コ ア 事 業 純 益		676	
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)		676	

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	326,983	2,271	0.69	331,652	2,196	0.66
うち 預 金	268,585	1,614	0.60	275,597	1,608	0.58
うち有価証券	2,353	28	1.19	2,114	19	0.94
うち貸出金	56,043	629	1.12	53,940	568	1.05
資金調達勘定	333,831	124	0.03	338,955	81	0.02
うち貯金・定積	333,416	123	0.03	338,630	80	0.02
うち譲渡性貯金	296	0	0.04	201	0	0.01
うち借入金	118	0	0.40	123	0	0.23
総資金利ざや			0.39			0.36

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
受 取 利 息	△124	△69
貸 出 金	△87	△61
有 価 証 券	△9	△8
預 け 金	△10	△5
その他受入利息	△16	6
支 払 利 息	△12	△43
貯 金	△11	△42
譲 渡 性 貯 金	△0	△0
借 入 金	△0	△0
差 引	△112	△25

(注) 1. 増減額は前年対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利 益 率

(単位: %)

	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	△0.076	0.123	0.199
資本経常利益率	△1.972	3.524	5.495
総資産当期純利益率	△0.248	0.124	0.371
資本当期純利益率	△6.422	3.539	9.961

【最近5年間の主要な経営指標】

(単位: 百万円、人、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,164	12,525	11,898	11,777	11,407
信用事業収益	3,215	3,106	3,139	2,954	3,109
共済事業収益	1,865	1,774	1,678	1,565	1,600
農業関連事業収益	5,722	5,449	4,690	4,485	4,605
生活その他事業収益	2,279	2,109	2,296	2,214	2,010
営農指導事業収益	81	85	94	56	81
経常利益	173	138	218	△823	444
当期剰余金	151	195	211	△876	446
出資金	4,331	4,273	4,221	4,172	4,103
(出資口数)	4,331,314	4,273,946	4,221,692	4,172,080	4,103,265
純資産額	13,351	13,467	13,607	12,673	12,994
総資産額	354,017	352,541	353,493	353,159	361,244
貯金等残高	333,719	331,882	333,841	334,462	342,162
貸出金残高	63,795	63,166	59,787	53,918	55,050
有価証券残高	2,882	2,869	2,917	2,138	2,566
剰余金配当金額	21	21	21	—	—
・出資配当の額	21	21	21	—	—
職員数	471	450	424	400	398
単体自己資本比率	11.84	11.56	11.69	10.68	11.12

(注) 1. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

2. 職員数は、正職員の数です。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

【その他経営諸指標】

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	3,058	2,949
一店舗当たり貯金残高	15,157	15,552
一職員当たり貸出金残高	1,833	2,038
一店舗当たり貸出金残高	5,391	5,505
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	7,764	8,019
一店舗当たり長期共済保有高	44,198	42,629
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	81	85
一職員当たり販売品販売高	346	430
一店舗当たり購買品供給高	199	196

- 注) 1. 従業員当たりの表示は、各事業の担当者である正職員数により計算したものです。
 2. 店舗当たりの表示は、貯金 9 支所 (22 店舗)・貸出金 10 店舗・共済 19 店舗・経済 24 店舗で計算したものです。

共済事業の状況

長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	11,360	343,630	9,296	320,234
	定期生命共済	735	1,877	1,476	3,239
	養老生命共済	1,498	92,467	1,081	81,170
	うちこども共済	895	35,096	619	32,495
	医療共済	171	8,216	35	7,389
	がん共済	—	1,615	—	1,547
	定期医療共済	—	1,532	—	1,411
	介護共済	566	1,439	743	2,163
年金共済		—	853	—	778
建物更生共済		51,119	388,131	46,606	381,987
合 計		65,450	839,764	59,239	799,920

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済		6,123	121,041	6,120	122,495
がん共済		1,277	34,619	997	33,448
定期医療共済		—	5,023	—	4,682
合 計		7,401	160,683	7,118	160,625

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済		1,178,661	2,970,566	1,138,946	3,602,850
生活障害共済(一時金型)		963,100	1,104,600	2,116,300	2,892,500
生活障害共済(定期年金型)		113,300	122,800	150,120	216,960
特定重度疾病障害				563,500	548,500

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前		923,939	6,893,160	1,126,471	7,331,979
年金開始後		—	2,638,903	—	2,714,742
合 計		923,939	9,532,063	1,126,471	10,046,721

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新規契約高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済		82,892,230	73,301	81,713,910	66,729
自動車共済			1,027,557		1,012,759
傷害共済		98,517,000	77,115	39,301,000	73,381
団体定期生命共済		128,000	312	126,000	337
定額定期生命共済		12,000	49	12,000	49
賠償責任共済			3,339		3,171
自賠責共済			167,200		138,353
合 計			1,348,876		1,294,783

(注) 金額は、保障金額を表示しています。 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業の状況

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米 穀	1,501,817	60,147	1,371,491	55,140
野 菜	2,431,538	71,990	2,621,066	78,585
き の こ	566,156	16,943	587,269	17,621
果 実	1,044,128	31,214	1,135,772	33,501
花 き	269,235	6,735	250,115	6,258
畜 産	1,070,239	10,150	991,323	9,164
そ の 他	4,408	94	4,119	87
農 産 物 直 売	1,118,735	55,921	1,224,895	55,099
合 計	8,006,259	253,197	8,186,052	255,457
(内販売取扱高)	6,887,523	197,276	6,961,157	200,358

(注) 農産物直売については、直販センターのほか、組合員が運営する直売所の実績が含まれています。

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	443,233	82,774	431,891	82,582
農 薬	404,948	57,984	397,065	53,849
飼 料	190,886	6,506	193,063	6,767
農 業 機 械	601,971	163,900	737,371	183,797
施 設 資 材	233,460	31,741	288,037	38,033
出 荷 包 装 資 材	337,823	39,506	301,611	38,837
園 芸 資 材	322,756	42,149	305,770	43,458
そ の 他	443,647	71,722	405,102	69,830
合 計	2,978,727	496,285	3,059,913	517,158

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
食 品	582,982	105,444	575,471	98,449
生 活 用 品	842,763	54,371	726,132	48,997
燃料 (L P ガス)	461,771	277,826	429,187	272,347
合 計	1,887,517	437,642	1,730,791	419,793

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	20,038	19,531
費 用	保 管 材 料 費	825	847
	そ の 他 の 費 用	4,960	7,154
	計	5,786	8,001
差	引	14,251	11,529

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和元年度	令和２年度	科 目	令和元年度	令和２年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	20,712	19,461	賦課金	28,572	27,842
畜産改善費	1,418	1,495	実費収入	26,505	37,270
園芸改善費	13,379	11,728	受入委託料	1,094	923
農政活動費	510	5,672			
組織活動費	36,280	34,053			
その他営農指導支出	35,652	29,683			
（営農指導支出計）	107,955	102,093	（営農指導収入計）	56,171	66,036
その他指導支出			その他指導収入		
生活改善費	20,577	12,417	指導事業補助金	998	—
			実費収入	1,448	362
			受入委託料	1,823	1,782
（その他指導支出計）	20,577	12,417	（その他指導収入計）	4,270	2,144
（指導支出計）	128,532	114,510	（指導収入計）	60,441	68,181
事業管理費	335,742	342,253	繰 入 金	403,832	388,582
合 計	464,274	456,763	合 計	464,274	456,763

その他の事業

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和元年度	令和２年度	科 目	令和元年度	令和２年度
精 米 費 用	113,723	98,890	精 米 収 益	138,487	119,160
堆肥センター費用	11,634	18,624	堆肥センター収益	15,012	16,007
ライスセンター費用	55,739	52,965	ライスセンター収益	129,614	129,584
水 稻 育 苗 費 用	73,566	71,448	水 稻 育 苗 収 益	103,840	100,518
花 き 育 苗 費 用	27,260	27,114	花 き 育 苗 収 益	27,893	28,245
種菌センター費用	17,808	16,245	種菌センター収益	43,860	37,671
予冷・冷蔵費用	80,872	72,402	予冷・冷蔵収益	83,520	82,206
共 選 所 費 用	188,484	166,383	共 選 所 収 益	194,955	178,416
観 光 費 用	—	—	観 光 収 益	1,184	343
直 売 所 費 用	101	118	直 売 所 収 益	365	322
宅 地 供 給 費 用	53,404	1,017	宅 地 等 供 給 収 益	74,285	4,448
福 祉 費 用	53,694	52,900	福 祉 収 益	174,868	167,168
そ の 他 費 用	50,269	37,924	そ の 他 収 益	50,269	37,924
合 計	726,561	616,035	合 計	1,038,156	902,018

—開示基準項目対比掲載ページ—

連結情報以外の開示項目掲載ページです。

あ 行

1. 医療系共済の入院共済金額保有高	90
2. 受取・支払利息の増減額	88
3. 沿革・あゆみ	39

か 行

4. 介護共済の共済金額保有高	90
5. 外貨建資産残高	87
6. 外国為替取扱実績	87
7. 貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額	85
8. 貸出運営についての考え方	11
9. 貸出金償却の額	85
10. 貸出金の金利条件別内訳残高	81
11. 貸出金の使途別内訳残高	83
12. 貸出金の担保別内訳残高	83
13. 科目別貸出金残高	81
14. 科目別貸出金平均残高	81
15. 科目別貯金残高	80
16. 科目別貯金平均残高	80
17. 貸出金の業種別残高	81
18. 行政指定金融機関の取扱状況	17
19. 業務・事務の効率化への取り組み	17
20. 業績	5
21. 金融再生法開示債権区分に 基づく保全状況	84
22. 金融商品の勧誘方針	10
23. 金融派生商品及び先物外国為替取引の 契約金額・想定元本額	86
24. 事業管理費の内訳	64
25. 個人情報保護方針	8

さ 行

26. 最近5年間の主要な経営指標	88
27. 債務保証見返額の 担保別内訳残高	83
28. 財務諸表の正確性にかかる確認	65
29. 資金運用収支の内訳	87
30. 事業方針	2
31. 自己資本の充実の状況	66
32. 指導事業収支の状況	92
33. 社会的責任と貢献活動	11
34. 取得評価額又は 契約価額、時価及び評価損益	86
35. 主要な農業関係の貸出金残高	82
36. 種類別有価証券平均残高	85
37. J Aバンク基本方針に基づく 「J Aバンクシステム」	12
38. 商品有価証券種類別平均残高	85

39. 上場先物取引所に係る未決済の 先物取引契約の約定金額及びその時価	86
40. 剰余金処分計算書	62
41. 信用事業のご案内	20
42. 生活資材取扱実績	91
43. 生産資材取扱実績	91
44. その他経営諸指標	89
45. その他の事業	92
46. 損益計算書	44

た 行

47. 貸借対照表	42
48. 短期共済新規契約高	90
49. 地域貢献情報	19
50. 注記表	46
51. 長期共済保有高	90
52. 貯貸率・貯証率	82
53. 手数料一覧	23
54. 店舗一覧	33
55. 当組合の組織	27

な 行

56. 内国為替取扱実績	87
57. 年金共済の年金保有高	90
58. 農業振興活動	18

は 行

59. 販売取扱実績	91
60. 法令遵守の体制	7
61. 保管事業収支の状況	91

や 行

62. 役員体制	28
63. 有価証券残存期間別残高	85

ら 行

64. 利益総括表	87
65. 利益率	88
66. リスク管理債権の状況	83
67. リスク管理の状況	13